	臨床経験科目と GIGA との連携に基づいた学部および教職大学院の一体的な教員		
実施テーマ	養成カリキュラムの構築		
	一総合大学における教員養成の高度化を目指して一		
構想の概要	信州大学は、「令和の日本型学校教育」を担う高い資質能力を備えた学び続ける教		
	師の育成のために、実践的な知の体系としての「臨床の知」の学修と GIGA スクー		
	ルに対応した実践的 ICT 活用指導力の体系的な育成との連携を柱に、現代的な課		
	題に対応した新科目群を組み込むとともに、大学院科目の先取り制度なども活用		
	して、学部および教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの構築を目指す。		

1. 教員養成に関わる本学の課題

信州大学では「臨床の知」を基盤とし、長野県教育委員会や学部間の連携を得ながら実践的な指導力、 授業力を有する教員の養成に務めてきた。一方、「令和の日本型学校教育」が掲げる教育課程における現 代的な課題や少子高齢化・人口減少に伴う学校規模の縮小、学校教員を目指す人材の減少など、社会的 構造変革を背景に新たな課題も生じている。信州大学では、以下の課題に取り組むことを目指す。

(1) 令和時代において教育課程が抱える現代的な課題への対応

- ・ICT 活用指導力育成をねらった臨床経験科目との連携強化、高度化
- ・現代的課題(デジタル化、国際化、多様化など)に対応した既存教科科目・教育課程の改善
- ・全学教職課程をつないだオンライン授業の実施による教職専門性の高度化と教育 DX 化の促進

(2) 人口減少に伴う学校規模の縮小課題への対応

- ・中山間・へき地小規模校に対応した指導力、授業力を有する教員の育成
- ・全学規模での連携強化による各学部の特色を踏まえた専門的知見を有する教職人材の確保

(3) 学校教員を目指す人材の減少への対応

- ・教育学部志望倍率や教員採用試験の受験倍率向上に向けた学校教員の魅力を高める取り組み
- ・教職大学院の充足率 100%を維持するための高度教職人材育成への取り組み
- ・教育学部以外の教職志望学生に対する教職大学院への進学意欲向上と促進

2. 構想の全体像

2.1 提案概要

信州大学は、「令和の日本型学校教育」を担う高い資質・能力を備えた"学び続ける教師"の育成のために、これまで教育学部が積み上げてきた実践的な知の体系としての「臨床の知」の学修と GIGA スクールに対応した高度な ICT 活用指導力の体系的な育成との連携を柱に、現代的な課題に対応した新科目群を組み込むとともに、オンラインを活用して全学部の教職課程履修者が受講できるように展開する。

教職大学院においては、現職教員を対象として、教員研修と連動するラーニングポイント制度を導入。学部生を対象として、大学院科目の先取り制度の活用により、大学院での学修を先行させる。これらにより、学部と教職大学院一体となった6年間の教員養成課程を構築する。こうした取り組みを、オンラインの活用で、全学の教職課程に拡張し、総合大学における教員養成の高度化を目指す。

これらに総じて以下の5点に取り組み、①~⑦の重点課題に対応した独自の教職課程を構築する。

- (1) 臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携
- (2) Society 5.0 時代に対応させた教職科目群の設定
- (3) 教育 DX 化の加速
- (4) 学部と教職大学院の一体化
- (5) 総合大学における教員養成の高度化

重点課題		(2)	(3)	(4)	(5)
① 学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての	\circ			\circ	
理解増進, ファシリテーターとしての教師の役割について					
の意識向上					
② 教育学や教師教育学, 学習科学等に基づく省察的実践を通	\circ			\circ	
じて学び続ける教師としての意識・態度の育成					
③ 学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し	\circ		0	\circ	
④ 教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働で	\circ			\circ	
きる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成					
⑤ 学校現場における教育データサイエンスの活用や STEAM	\circ	0	0		
教育を先導する人材の育成					
⑥ 障害のある児童生徒,外国人児童生徒,不登校,経済的に		0			
困難な家庭の児童生徒, 特定分野に特異な才能のある児童					
生徒等,多様な子供への理解・対応力					
⑦ 学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検	\circ			0	0
討、現職教員研修との連携の在り方の検討					

※重点課題②, ⑤, ⑦は, 学部, 教職大学院共に特に重点を置いている課題

2.2 当該領域 (テーマ) において求められる人材像

本申請で目指す人材像は、「令和の日本型学校教育」を担う高い資質・能力を備えた『学び続ける教師』である。さらに具体化すると、「臨床の知」に基づいた臨床的実践力と実践的 ICT 活用指導力とを備え、現代的教育課題に対応できる高度な資質能力を備えた教育専門職としての教員である。

- 3. 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容
 - 3.1 臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携

本提案では、教育学部及び教職大学院の一体的な教職課程のなかで、「理論と実践の往還」による ICT 活用指導力育成のための教職カリキュラムを開発・実践する。

3.2 Society5.0 時代に対応させた教職科目の設定

大学が特別に加える科目として、Society5.0時代に対応させた以下の5つの教職科目群を設定する。

教職科目群	科目名	単位数
ICT 活用指導力の育成	情報機器活用論/指導法	各 2
	STEAM 教育概論/演習	各1
Global 化への対応	Education in Global Perspectives I/II/III	各 2
SDGs への対応	環境教育	2

インクルーシブ、いじめ不登校などの教育課題	インクルーシブ教育概論/演習	各1
	いじめ・不登校/演習	各1
学習を支える学習科学への対応	学習科学概論/演習	各1

また,大学院においては,以下の科目を設定する。

教職科目群	科目名	単位数
共通 5 領域	チーム演習 I・II	2×2
ICT 活用指導力の育成	学校における ICT 活用	1
Global 化への対応	海外学校臨床実習(選択)	2
現代的な教育課題への対応	学級づくり・学校づくり(必修)	2
	へき地・小規模校の教育実践(選択)	1
	教師の「教育観」の変容と授業(選択)	1
インクルーシブ、いじめ不登校などの教育課題	情緒障害・行動問題の理解と支援	1
	特別なニーズのある子どもの自立活動	1
	特別なニーズのある子どもの教科研究	1

3.3 教育 DX 化の加速

授業だけではなく事務手続き等を含めて大学・学部のあらゆる対象をできるだけ DX 化する。関連システムを統合し、各種教育データや教務データ等の横断的分析や、人工知能(AI)を活用した分析を加えたりすることで、学生たちの学びをより高度に IR 分析し教学マネジメントの改善に活かす。

3.4 学部と教職大学院の一体化

①地域枠の入試設定,②高校生への授業公開,③教職大学院授業の先取り制度,④ラーニングポイント制度により、学部、教職大学院の入り口を改善し、学部と教職大学院を一体化した教員養成を実現する。

3.5 総合大学における教員養成の高度化

教育学部が中心となり、オンラインを活用した先進的な授業を他学部に提供すると共に、附属学校園における教育実習を他学部学生にも開放し、臨床科目において、教育学部学生と教職課程学生との交流を促せるようにすることで、総合大学における教員養成・教職課程の連携強化と高度化を同時に図る。これは全国の総合大学における教員養成のモデルとなる。

総合大学における教員養成の高度化を円滑に進めるために、学長のリーダーシップの元、運営の方針などを審議・決定する「教員養成フラッグシップ大学運営委員会」及び実務委員会としての「教員養成フラッグシップ大学実務委員会」の2委員会を新設する。

3.6 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発の内容

本申請が目指す人材を育成するために、第4期中期目標・中期計画と連動して以下の目標を設定する。

- ①教員養成課程卒業者の教員就職率が全国平均を上回っていること
- ②学校教員における ICT 活用指導力のうち、教員養成として育成が可能な A・B の項目について、全 国平均レベルに達していること。
 - A. 教材研究・指導の準備・評価・校務などに ICT を活用する能力
 - B. 授業に ICT を活用して指導する能力
- ③教職大学院が定員充足 100%を維持すること

④県内市町村教育委員会等と教職大学院との連携・協働による研修講座を複数開設すること等により、 学校教員の研修機能と同時に、教職大学院の教育・研究機能の強化・拡張が図られていること

4. 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

(1) 教員養成大学間でのネットワーク

教員養成大学間のネットワークの活用として、1)上越教育大学との連携協定に基づく情報共有・連携事業の展開、2)福井大学との連携による協議会加盟大学との情報共有・連携事業の展開を行う。また、全国の国立大学の関連センターの加盟する教育実践研究関連センター協議会に参加しており、これまでも ICT 活用指導力関連の取り組み報告を複数回行ってきた。この協議会を通じて、本学の取り組みを全国の関連センターに広める。同様に、教職大学院協会を通じての情報発信も進める。

(2) 教職員支援機構を通じてのネットワーク

教職大学院および教員研修での優れた取り組みを、NITS 信州大学センターより、全国の NITS や 各地域センター等へ情報発信していく。

(3) 広報雑誌等を活用しての成果の普及・発信

Google 社と実践的な ICT 活用指導力育成に関する共同研究を進めており、関連の動画コンテンツを開発・一般公開する予定である。また、テクノホライズン株式会社エルモカンパニーと ICT 機器のひとつである書画カメラの教育学部での活用について共同研究を進めており、全国の大学等に広報される予定である。さらに取り組みを進め、動画コンテンツ同様に全国に広報する。

(4) 学術雑誌やその他広報による成果の普及・発信

関連研究の成果については、教育学部紀要と共に、附属次世代型学び研究開発センターの研究紀要でも公開し、優れた実践情報発信や教育効果検証などを進めていく。GIGA スクール事業では、附属学校の取り組みが文科省好事例で取り上げられている。今後さらに展開し、本学 Web サイト等で広報していく。

5. 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

(1) 入り口と教育課程の改善に基づく学部・教職大学院の一体化

地域枠, 先取り履修制度, ラーニングポイント, 新規科目における学部と教職大学院の連携による 学部と教職大学院の一体化は, 定員充足に悩む全国の教職大学院の改善に寄与できる。

(2) 臨床経験科目と ICT 活用指導力育成との連携による教職課程改善の提案

臨床経験科目と ICT 活用指導力育成授業との連携強化、オンデマンド授業の単位互換制度を持つ他大学への提供などの展開が考えられる。ICT 活用指導力育成関連などの教員養成カリキュラム及び授業コンテンツは全国の教員養成に波及できる。

(3) 総合大学における教員養成・教職課程の連携と高度化

オンラインの活用による全学的な展開及び臨床経験科目での教育学部生と教職課程学生の交流などによる実践モデルは、全国の総合大学における教員養成・教職課程の連携と高度化に寄与できる。また、本学は100km四方の分散キャンパスであり、テレビ会議等を活用したオンラインによる学部間連携は、将来の他大学間連携の在り方にも一定寄与するものと期待できる。